

弁していた夏休み中の空調機の導入調査の内容、進捗状況は。また、検討内容、決定した工法と理由は。

**答** 当初は平成32年8月設置完了に向け進めていた。7月に受託者が決まり、夏休み中に現地を調査し、検討作業等進めていたが、31年夏に設置完了できるように受託者と協議中である。

**問** 来年夏までにエアコンを設置する市が多いと聞く。太和高田市の整備費用は、1室当たり約180万円だが、本市の設置予定教室数、ランニングコストを含めた1室当たりの設置費用は。

**答** 小中学校の普通教室と特別支援教室で397室予定している。調査中で金額は未定である。試算では、全体工事費7億6,700万円、1室当たり193万円。設計費4,560万円、保守管理費年間540万円。リースでは、全体額11億8,300万円、1室当たり298万円。

**問** 学校施設の再配置もある中で、買い取りとリースで単価を比較し、無駄をなくすべきだが、リースの設定期間は。 **答** リース期間は通常10年か

ら13年だが、調査の中で期間も検討したい。学校施設の再配置も考慮し、調査の中で設置費用も検討したい。詳しい時期、予算等は、調査結果がまとまり次第決定し、臨時議会ですべて補正予算を上げたい。

**問** 多額の費用がかかる為、国や県の補助金等を活用してほしい。期間と金額を比較し、判断してほしい。

**答** 調査の中で補助金等の財源も含めて適切な方法を検討中である。平成31年度夏の設置完了を目指す。

**問** いつまでにエアコンを設置するのか。市長の考えは。

**答** 平成31年の夏を迎える前に設置する。臨時議会の開催等、議会には理解をお願いしたい。

### 新分庁舎の機能検証

**問** 新分庁舎で市民窓口課として新しい窓口が運営されている。税関係の証明書等が取得でき、転入転出などライフイベントの手続時間が短縮されたようだが、窓口の現状は。また、第2日曜日の休日開庁以降、来庁者数の推移は。

**答** 標準的な夫婦子ども世帯の転入手続きが、旧庁舎では約70分、現在は約45分で完了している。4月から8月までの市民窓口課への来庁者数は約2万5,500人。前年度の同期間は約2万2,500人で、約3千人増えている。休日開庁以降5日間で、来庁者数は約275人、1日平均約55人である。

**問** 窓口機能を検証する為に利用者へのアンケート等を実施しているのか。実施している場合の結果は。

**答** 平成30年6月に市民窓口課の来庁者にアンケートを実施した。結果、満足度が80%を超えたのは、身だしなみや言葉遣い等である。特にフロアマネージャーには、好意的な意見が多くある。満足度が低いものは、手続き時間が57%、申請書類のわかりやすさが63%。窓口に求めるものは、1番に休日窓口の増加、2番に窓口の時間短縮、3番に説明のわかりやすさである。手続時間短縮の為、関係課との意見交換や業務改善を積極的

に続けた。 **問** 平成29年9月定例会で窓口業務委託予算が否決された。

一部に多くの負担がかかり、市民サービスの低下につながれば本末転倒だが、市直営の窓口業務にした結果、職員の雇用や勤務状況は。また、半年間の実績を踏まえ、今後の窓口のあり方は。

**答** 現在は、一般職非常勤職員6名、臨時職員22名で予定より3名不足しており、年度末の繁忙期に向け公募している。正規職員は、28名。休日窓口の開設等、業務量は増えているが、職員全員が協力して、市民最優先の業務運営に努める。将来的には、市民アンケートの結果や議会の意見から、窓口サービスの質をさらに高め、喜ばれる窓口業務が、市直営か、委託かを十分見きわめたい。



市民窓口課

### 本市における防災対策

**問** 近年多発する異常災害に對して行政として何ができるのか、効果的なのか、必要なのかを常に考えて、さらに防災に取り組んでほしいと考えている。本市の避難所は何カ所あり、避難所は全て耐震基準を満たしているのか。

**答** 指定避難所は44カ所。耐震基準を満たさない避難所は、中央公民館、同分館と一部の棟には耐震性能がある大久保と飛驒のコミュニティセンターの4カ所。

**問** 災害により使用できる避難所は変わると考えるが、区別しているのか。水害での避難時に地震が起こるような二重災害にも避難所は備えるべきと考えるが、市の考えは。また、市民への指定避難所の周知方法は。

**答** 避難用途は2種類あり、災害対策基本法で定められている。指定緊急避難場所は、地震等のハザード別に指定し、地震の際に耐震性のない場所は除外している。指定避難所は、ハザード別に指定する必